



なかしん

中小企業景況レポート

No.59 中栄信用金庫 地域支援部

2026年4月～6月実績と2026年7月～9月見込み

◆調査概要

調査時期 2026年6月上旬
調査地域 秦野市、伊勢原市、平塚市、厚木市、開成町
調査企業数 340社
回答企業数 321社

【調査先及び回答状況】

	調査先	回答数	回答率
製造業	91	85	93.4
卸売業	28	27	96.4
小売・飲食業	67	61	91.0
サービス業	50	49	98.0
建設業	67	63	94.0
不動産業	37	36	97.2
合 計	340	321	94.4

◆4月～6月期の概況

～業況は改善するも、外部環境の不確実性は継続～

当金庫主要営業地区内における中小企業を対象に景気動向調査を実施した結果、全業種総合の業況判断 D.I. は▲2.5を示し、前回調査（2026年1～3月期）に比べ7.4ポイントの改善となりました。

今期の調査では、原材料・エネルギーコストおよび人件費の上昇圧力が継続するなか、製造業を中心とした受注環境の持ち直しや、価格転嫁の進展等を背景に売上・収益 D.I. の改善がみられており、卸売業を除く5業種で業況判断 D.I. の改善となっております。

一方、中東情勢を含む国際情勢の不安定化に加え、日本銀行による段階的な追加利上げが見込まれるなど、国内外で金融・資源環境の変化が進み、企業活動を取り巻く不確実性は引き続き高い状況となっております。

また、今期の特別調査では、業務効率化の取組状況について調査を行ったところ、製造業を中心に幅広い業種で業務効率化や生産性向上を目的とした IT・DX 活用に対する関心の高まりがみられております。具体的には、在庫・受発注管理や会計、勤怠管理などのバックオフィス業務を中心にデジタル化が進展しております。一方で、IT 人材や知識不足が導入・推進の課題として挙げられております。今後、人材不足が一段と懸念されるなか、こうした取り組みの重要性は一層高まるものとみられます。

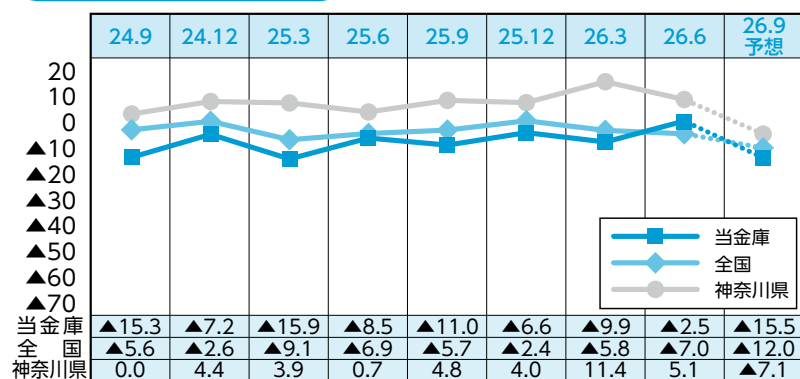
項目別にみると、売上額実績 D.I. は 12.1 ポイント改善の 2.5、収益実績 D.I. は 11.1 ポイント改善の▲5.6 となっております。販売価格 D.I. は 9.6 ポイント上昇の 26.2、仕入価格 D.I. は 22.8 ポイント上昇の 72.0 で推移しており、人手過不足 D.I. は 4.1 ポイント不足感が弱まり▲30.2 となっております。また、業種別の景況感是不動産業が 25.7 ポイント改善の 0.0、製造業が 9.7 ポイント改善の 0.0、建設業が 4.7 ポイント改善の 23.8、小売・飲食業が 3.4 ポイント改善の▲26.2、サービス業が 3.1 ポイント改善の▲6.2、卸売業が 0.5 ポイント小幅悪化の▲14.8 となっております。（業種別の詳細につきましては次頁以降をご参照ください。）

なお、全国の中小企業業況判断 D.I. は 1.2 ポイント小幅悪化の▲7.0、神奈川県内につきましては 6.3 ポイント悪化の 5.1 となっております。（全国と神奈川県の D.I. 値につきましては信金中央金庫による調査に基づいております。以下同様。）

◆7月～9月期の見通し

来期の業況判断予想は 13 ポイント悪化の▲15.5、売上額 D.I. は 12.5 ポイント悪化の▲10.0、収益 D.I. は 10.3 ポイント悪化の▲15.9 の見通しとなっております。

業況判断 D.I. 値（全業種）



全国、神奈川県の業況判断 D.I. 値は、信金中央金庫 地域・中小企業研究所が全国約 16,000（うち神奈川県 約 480）の中小企業を対象に実施している「全国中小企業景気動向調査」の調査データに基づいております。

D.I. 値とは、ディフュージョン・インデックス（Diffusion Index）の略で、「良い」「やや良い」と回答した企業の割合から、「悪い」「やや悪い」と回答した企業の割合を引いた値です。値が小さいほど業況判断は悪いということになります。

業種別景気天気図

	前 期	今 期	予 想
総 合			
製 造 業			
卸 売 業			
小売・飲食業			
サービス業			
建 設 業			
不 動 産 業			

※この天気図は、景気指標を総合的に判断して作成しました。

好調 ← → 低調
良い 悪い

製造業

概況

製造業の業況判断 D.I. は前回調査比 9.7 ポイント改善の 0.0 となりました。項目別では、売上額 D.I. は前回調査比 15.8 ポイント改善の▲1.1、収益 D.I. は 9.8 ポイント改善の▲5.9 となっております。

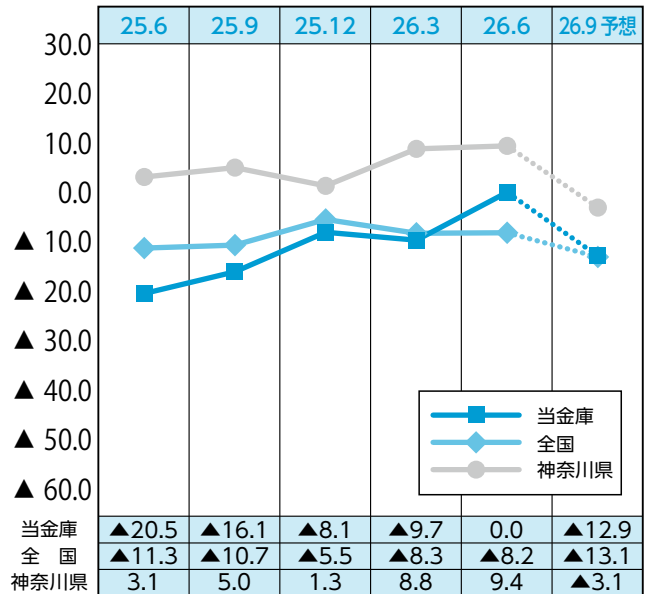
製造業では、期末生産調整後の生産正常化に加え、海外需要の持ち直しや省力化等の設備投資需要の底堅さを背景に大手企業の改善が続いており、当金庫営業エリア内における受注環境にも持ち直しの動きがみられております。また、主要取引先との交渉を通じた価格転嫁の進展もみられ、売上・収益ともに D.I. の改善がみられております。

一方、中東情勢を含む国際情勢の不安定化により、原材料・エネルギーコストの上昇が収益面の下押し要因となっているほか、一部に供給面の制約も継続していることから、先行きについては依然として慎重な見方が広がっております。

なお、全国はほぼ横ばいの▲8.2 となっており、神奈川県は 0.6 ポイント小幅改善の 9.4 となっております。

来期の予想業況判断につきましては 12.9 ポイント悪化の▲12.9 となっております。

業況判断 D.I. 値



売上額

前期実績	20.4	42.3	37.3	D.I. ▲16.9
当期実績	29.4	40.1	30.5	▲1.1
来期予想	21.1	48.4	30.5	▲9.4
前年同期比	41.1	31.9	27.0	14.1

販売価格

前期実績	15.6	80.8	3.6	D.I. 12.0
当期実績	22.3	74.2	3.5	18.8
来期予想	25.8	70.7	3.5	22.3

在庫

前期実績	10.8	86.8	2.4	D.I. 8.4
当期実績	7.0	82.5	10.5	▲3.5
来期予想	7.0	76.6	16.4	▲9.4

人手

前期実績	7.2	63.9	28.9	D.I. ▲21.7
当期実績	8.2	61.3	30.5	▲22.3
来期予想	8.2	58.9	32.9	▲24.7

収益

前期実績	18.0	48.3	33.7	D.I. ▲15.7
当期実績	23.5	47.1	29.4	▲5.9
来期予想	15.2	51.9	32.9	▲17.7
前年同期比	35.2	35.4	29.4	5.8

原材料価格

前期実績	43.3	56.7	D.I. 43.3
当期実績	77.6	22.4	77.6
来期予想	70.5	28.4 1.1	69.4

資金繰り

前期実績	12.0	73.6	14.4	D.I. ▲2.4
当期実績	8.2	77.7	14.1	▲5.9
来期予想	7.0	73.0	20.0	▲13.0

設備状況

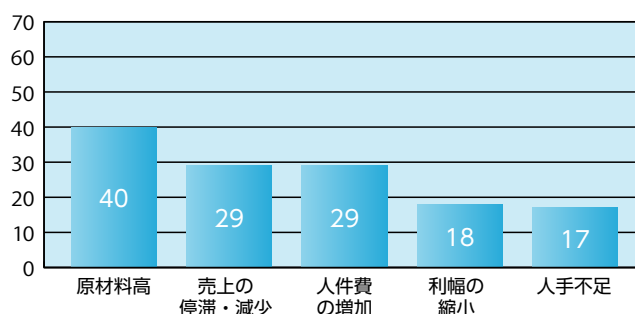
前期実績	6.0	79.6	14.4	D.I. ▲8.4
当期実績	4.7	78.9	16.4	▲11.7
来期予想	3.5	77.7	18.8	▲15.3

当期実績…2026 年 4～ 6 月期
来期予想…2026 年 7～ 9 月期

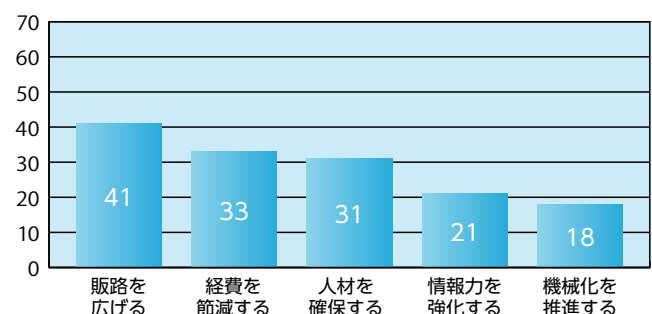
□ 良い、増加、上昇
□ 普通、変わらず
□ 悪い、減少、下降

□ 過剰、楽
□ 適正
□ 不足、苦しい

経営上の問題点 (複数回答)



当面の重点経営施策 (複数回答)



卸売業

概況

卸売業の業況判断 D.I. は前回調査比 0.5 ポイント小幅悪化の▲14.8 となりました。項目別では、売上額 D.I. は 4.1 ポイント悪化の▲14.8、収益 D.I. は 17.3 ポイント改善の▲14.8 となっております。

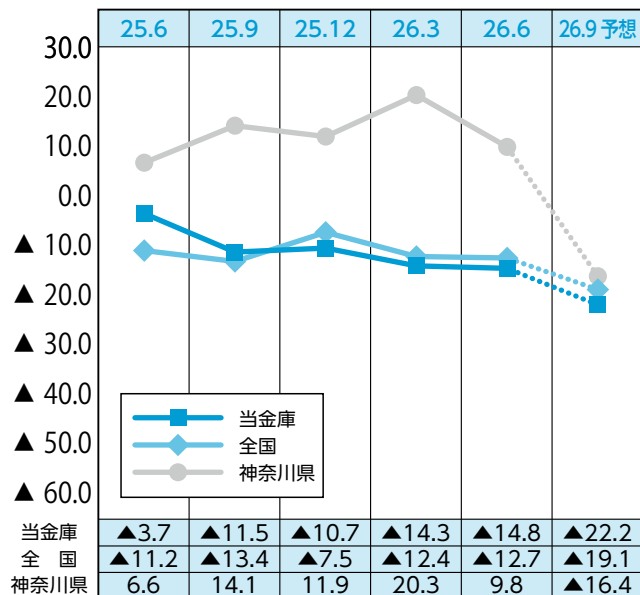
卸売業では、価格改定により収益面では改善がみられたものの、コスト増加分に対する十分な転嫁には至っていないことに加え、卸先の減少や特定資材・商品の調達遅延などを背景に販売数量の伸び悩みがみられており、結果として業況判断 D.I. の小幅悪化となっております。

また、仕入価格の高騰や物流コストの上昇も重なり、経営上の問題点として「仕入先からの値上げ要請」を挙げる企業が増加しております。収益環境や調達条件への影響が広がるなか、仕入ルートの見直しや取引条件の再検討等により、コスト抑制に向けた対応を図る動きがみられております。

なお、全国は 0.3 ポイント小幅悪化の▲12.7 となっており、神奈川県は 10.5 ポイント悪化の 9.8 となっております。

来期の予想業況判断につきましては 7.4 ポイント悪化の▲22.2 となっております。

業況判断 D.I. 値



売上額

前期実績	17.8	53.7	28.5	D.I. ▲10.7
当期実績	18.5	48.2	33.3	▲14.8
来期予想	22.2	37.1	40.7	▲18.5
前年同期比	15.3	57.8	26.9	▲11.6

販売価格

前期実績	28.5	64.4	7.1	D.I. 21.4
当期実績	62.9	33.4	3.7	59.2
来期予想	51.8	37.1	11.1	40.7

在庫

前期実績	7.1	85.8	7.1	D.I. 0.0
当期実績	14.8	59.3	25.9	▲11.1
来期予想	18.5	59.3	22.2	▲3.7

人手

前期実績	63.0	37.0		D.I. ▲37.0
当期実績	63.0	37.0		▲37.0
来期予想	70.4	29.6		▲29.6

収益

前期実績	10.7	46.5	42.8	D.I. ▲32.1
当期実績	14.8	55.6	29.6	▲14.8
来期予想	18.5	40.8	40.7	▲22.2
前年同期比	19.2	57.8	23.0	▲3.8

仕入価格

前期実績	53.5	43.0	3.5	D.I. 50.0
当期実績	77.7	14.9	7.4	70.3
来期予想	62.9	26.0	11.1	51.8

資金繰り

前期実績	3.5	71.5	25.0	D.I. ▲21.5
当期実績	7.4	70.4	22.2	▲14.8
来期予想	7.4	66.7	25.9	▲18.5

設備状況

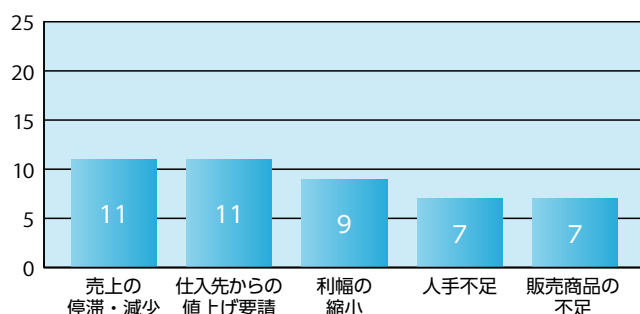
前期実績	77.0	23.0		D.I. ▲23.0
当期実績	3.8	88.6	7.6	▲3.8
来期予想	3.8	88.6	7.6	▲3.8

当期実績…2026 年 4～ 6 月期
来期予想…2026 年 7～ 9 月期

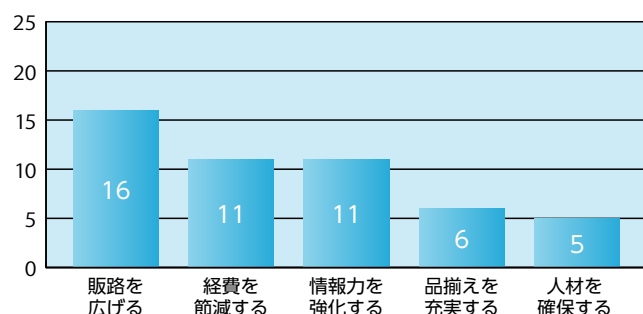
□ 良い、増加、上昇
□ 普通、変わらず
□ 悪い、減少、下降

□ 過剰、楽
□ 適正
□ 不足、苦しい

経営上の問題点 (複数回答)



当面の重点経営施策 (複数回答)



小売・飲食業

概況

小売・飲食業の業況判断 D.I. は前回調査比 3.4 ポイント改善の▲26.2 となりました。項目別では、売上額 D.I. は 16.4 ポイント改善の▲16.4、収益 D.I. は 19.7 ポイント改善の▲22.9 となっております。

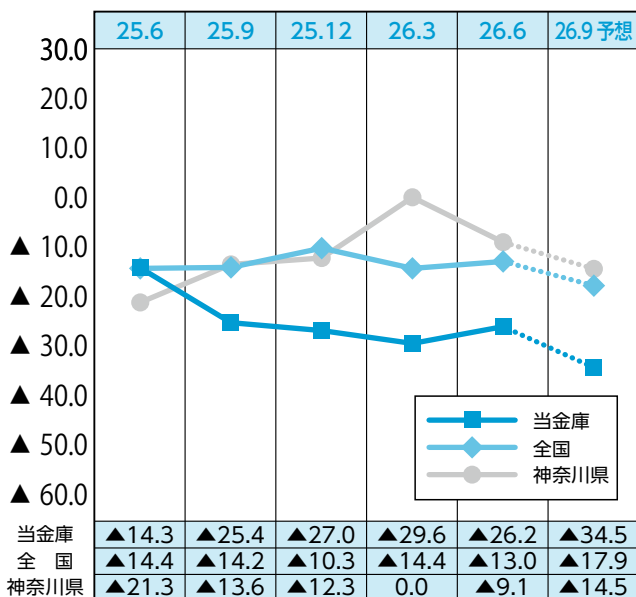
小売・飲食業では、物価高騰の影響による家計の節約志向が継続するなか、年末需要の反動減からの持ち直し等により、売上・収益 D.I. の改善がみられています。一方、仕入価格高騰による負担は依然として重く、顧客の反応に注視しつつ適正な価格転嫁を進めるなど、需要動向と価格設定のバランスを踏まえた対応が喫緊の課題となっております。

また、経営上の問題点として、売上の停滞・減少を挙げる企業は未だ約半数を占めており、需要の回復力は限定的な状況がみられています。今後につきましては、夏季の異常気象に対する懸念もあることから、外出機会や来店客数の減少による個人消費への影響が懸念されております。

なお、全国は 1.4 ポイント小幅改善の▲13.0 となっており、神奈川県は 9.1 ポイント悪化の▲9.1 となっております。

来期の予想業況判断につきましては 8.3 ポイント悪化の▲34.5 となっております。

業況判断 D.I. 値



売上額

前期実績	14.7	37.8	47.5	D.I. ▲32.8
当期実績	18.0	47.6	34.4	▲16.4
来期予想	21.3	41.0	37.7	▲16.4
前年同期比	19.6	47.7	32.7	▲13.1

販売価格

前期実績	39.3	55.8	4.9	D.I. 34.4
当期実績	47.5	49.3	3.2	44.3
来期予想	34.4	59.1	6.5	27.9

在庫

前期実績	6.5	87.0	6.5	D.I. 0.0
当期実績	11.4	82.1	6.5	4.9
来期予想	8.1	85.4	6.5	1.6

人手

前期実績	4.9	62.4	32.7	D.I. ▲27.8
当期実績	4.9	68.9	26.2	▲21.3
来期予想	4.9	72.2	22.9	▲18.0

収益

前期実績	11.4	34.6	54.0	D.I. ▲42.6
当期実績	18.0	41.1	40.9	▲22.9
来期予想	13.1	50.9	36.0	▲22.9
前年同期比	11.4	44.4	44.2	▲32.8

仕入価格

前期実績	55.7	42.7	1.6	D.I. 54.1
当期実績	67.2	29.6	3.2	64.0
来期予想	49.1	44.4	6.5	42.6

資金繰り

前期実績	68.9	31.1		D.I. ▲31.1
当期実績	3.2	70.6	26.2	▲23.0
来期予想	1.6	67.3	31.1	▲29.5

設備状況

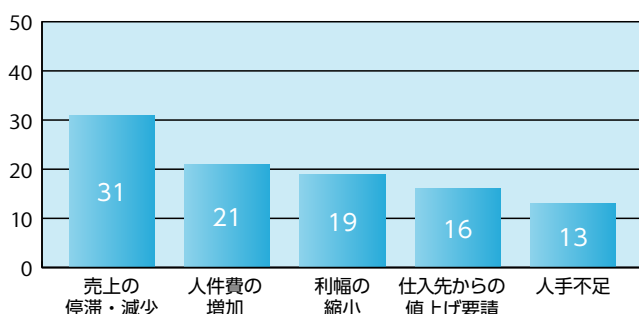
前期実績	1.6	81.8	16.6	D.I. ▲15.0
当期実績		86.7	13.3	▲13.3
来期予想		88.2	11.8	▲11.8

当期実績…2026 年 4～ 6 月期
来期予想…2026 年 7～ 9 月期

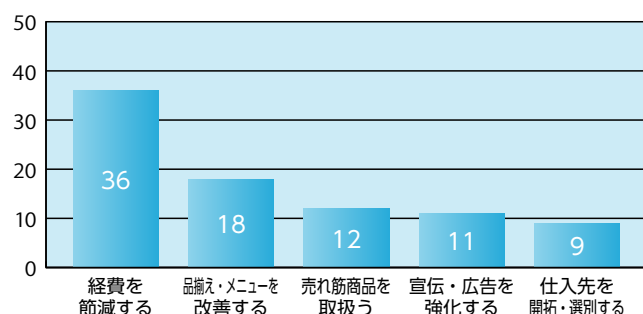
□ 良い、増加、上昇
□ 普通、変わらず
□ 悪い、減少、下降

□ 過剰、楽
□ 適正
□ 不足、苦しい

経営上の問題点 (複数回答)



当面の重点経営施策 (複数回答)



サービス業

概況

サービス業の業況判断 D.I. は前回調査比 3.1 ポイント改善の▲6.2 となりました。項目別では、売上額 D.I. は 21 ポイント改善の 16.4、収益 D.I. は 5.7 ポイント改善の▲8.2 となっております。

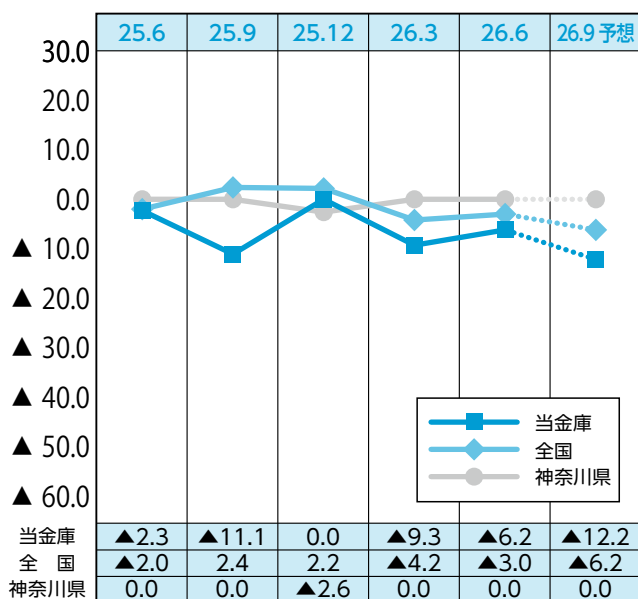
サービス業では、大型連休による外出機会の増加などを背景に、売上・収益 D.I. の改善となっております。一方、材料価格の高止まりが続くなか、自動車整備業ではオイル関連製品の価格上昇がみられるほか、整備用オイルや塗装資材を中心に品薄感がみられております。さらに、人件費等のコスト負担も増加傾向にあることから、今後は収益確保に向けた価格交渉や取引条件見直しの重要性が一層高まっております。

また、採用活動への注力により人員確保が進展している企業が一定数みられるものの、全体では依然として人手不足感が強い状況であり、経営上の問題点および重点経営施策においても上位項目として挙げられております。

なお、全国は 1.2 ポイント小幅改善の▲3.0 となっており、神奈川県は横ばいの 0.0 となっております。

来期の予想業況判断につきましては 6.0 ポイント悪化の▲12.2 となっております。

業況判断 D.I. 値



売上額

前期実績	18.6	58.2	23.2	D.I. ▲4.6
当期実績	30.6	55.2	14.2	16.4
来期予想	20.4	61.3	18.3	2.1
前年同期比	34.6	47.1	18.3	16.3

料金価格

前期実績	13.9	86.1		D.I. 13.9
当期実績	22.4	75.6	2.0	20.4
来期予想	14.2	83.8	2.0	12.2

資金繰り

前期実績	2.3	81.5	16.2	D.I. ▲13.9
当期実績		79.6	20.4	▲20.4
来期予想		77.6	22.4	▲22.4

設備状況

前期実績	4.7	81.1	14.2	D.I. ▲9.5
当期実績	2.0	89.9	8.1	▲6.1
来期予想	2.0	89.9	8.1	▲6.1

当期実績…2026 年 4～ 6 月期
来期予想…2026 年 7～ 9 月期

□ 良い、増加、上昇
□ 普通、変わらず
□ 悪い、減少、下降

収益

前期実績	11.6	62.9	25.5	D.I. ▲13.9
当期実績	18.3	55.2	26.5	▲8.2
来期予想	18.3	59.3	22.4	▲4.1
前年同期比	24.4	51.2	24.4	0.0

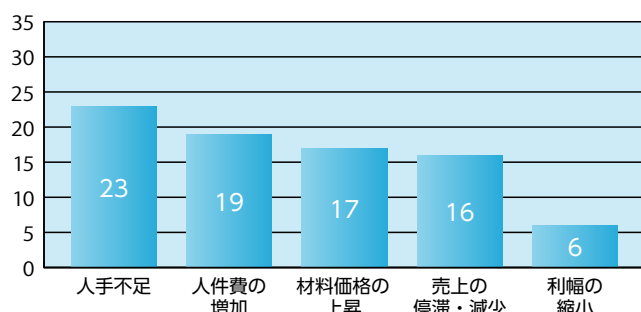
材料価格

前期実績	53.4	44.3	2.3	D.I. 51.1
当期実績	73.4	26.6		73.4
来期予想	67.3	30.7	2.0	65.3

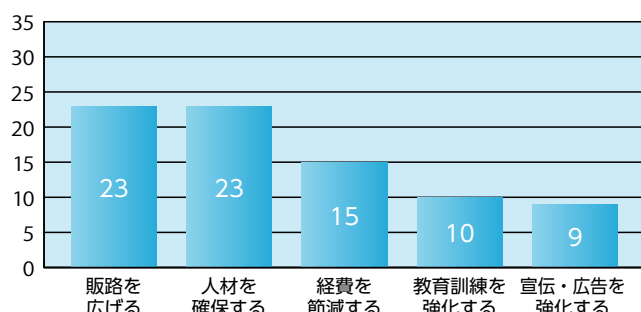
人手

前期実績	46.6	53.4		D.I. ▲53.4
当期実績	4.0	49.1	46.9	▲42.9
来期予想	2.0	51.1	46.9	▲44.9

経営上の問題点 (複数回答)



当面の重点経営施策 (複数回答)



建設業

概況

建設業の業況判断 D.I. は前回調査比 4.7 ポイント改善の 23.8 となりました。項目別では、売上額 D.I. は 1.5 ポイント小幅悪化の 19.1、収益 D.I. は 6.4 ポイント悪化の 11.1 となっております。

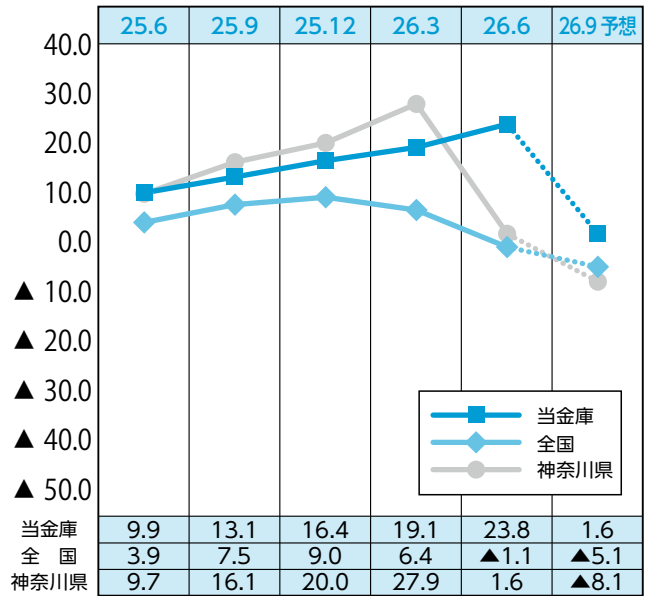
建設業では、都内や県東部を中心とした建設需要の下支えにより、主要取引先からの受注は底堅く推移しており、業況判断 D.I. は 13 期連続でプラス域を推移しております。

一方で、全業種の中でも材料価格 D.I. の上昇が顕著となっており、コスト負担の増加が続いていることに加え、一部資材における物流の不安定化を背景に、工期の延長や仕入コスト増加のリスクが懸念されております。また、従業員の高齢化や下請け企業の不足、施工管理人材の確保難など、協力企業を含めた人材体制の構築を課題とする企業は引き続き多く、安定的な施工体制の維持・強化に向けた対応が求められております。

なお、全国は 7.5 ポイント悪化の ▲1.1 となっており、神奈川県は 26.3 ポイント悪化の 1.6 となっております。

来期の予想業況判断につきましては 22.2 ポイント悪化の 1.6 となっております。

業況判断 D.I. 値



売上額

前期実績	38.0	44.6	17.4	D.I. 20.6
当期実績	36.5	46.1	17.4	19.1
来期予想	23.8	44.5	31.7	▲7.9
前年同期比	46.0	27.1	26.9	19.1

請負価格

前期実績	25.3	68.4	6.3	D.I. 19.0
当期実績	31.7	55.7	12.6	19.1
来期予想	26.9	58.9	14.2	12.7

在庫

前期実績	4.7	93.8	1.5	D.I. 3.2
当期実績	6.3	74.7	19.0	▲12.7
来期予想	4.8	69.4	25.8	▲21.0

人手

前期実績	1.5	41.4	57.1	D.I. ▲55.6
当期実績	1.5	49.3	49.2	▲47.7
来期予想	1.5	50.9	47.6	▲46.1

収益

前期実績	33.3	50.9	15.8	D.I. 17.5
当期実績	25.3	60.5	14.2	11.1
来期予想	17.4	50.9	31.7	▲14.3
前年同期比	34.9	35.0	30.1	4.8

材料価格

前期実績	65.0	35.0	D.I. 65.0
当期実績	90.4	9.6	90.4
来期予想	84.1	15.9	84.1

資金繰り

前期実績	15.8	73.1	11.1	D.I. 4.7
当期実績	9.5	79.4	11.1	▲1.6
来期予想	4.7	81.1	14.2	▲9.5

設備状況

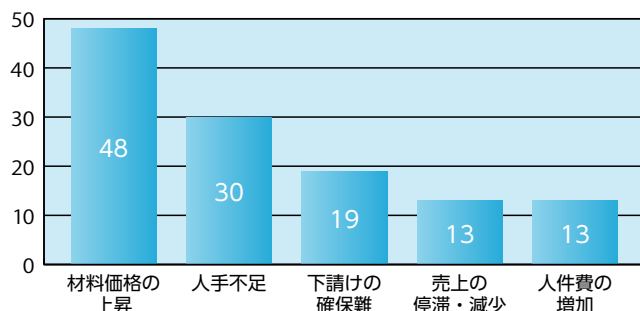
前期実績	4.8	92.0	3.2	D.I. 1.6
当期実績	3.1	84.3	12.6	▲9.5
来期予想	3.2	78.8	18.0	▲14.8

当期実績…2026 年 4～ 6 月期
来期予想…2026 年 7～ 9 月期

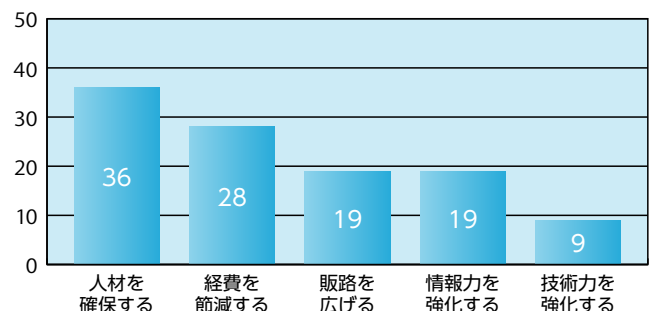
□ 良い、増加、上昇
□ 普通、変わらず
□ 悪い、減少、下降

□ 過剰、楽
□ 適正
□ 不足、苦しい

経営上の問題点 (複数回答)



当面の重点経営施策 (複数回答)



不動産業

概況

不動産業の業況判断 D.I. は前回調査から 25.7 ポイント改善の 0.0 となりました。項目別では、売上額 D.I. は 19.9 ポイント改善の 8.4、収益 D.I. は 31.3 ポイント改善の 5.5 となっております。

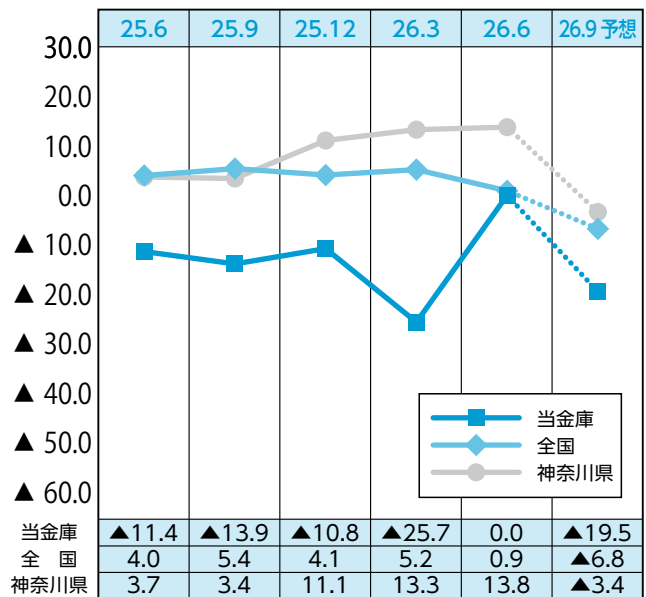
不動産業では、保有物件の売却が進んだことを背景に、売上・収益 D.I. の改善がみられております。また、賃貸業においても入居需要について一定の底堅さがみられ、全体として業況判断 D.I. は改善となっております。

一方で、在庫 D.I. については悪化がみられており、同業者間の競合激化や仕入環境の厳しさから商品確保が課題となっております。また、物価高騰や市場金利の変動などを要因とした消費者マインドの低下に加え、物件価格の高騰を背景としたエンドユーザーの買い控えを懸念する企業もみられており、販売動向については先行き不透明な状況となっております。

なお、全国は 4.3 ポイント悪化の 0.9 となっており、神奈川県は 0.5 ポイント小幅改善の 13.8 となっております。

来期の予想業況判断につきましては 19.5 ポイント悪化の▲19.5 となっております。

業況判断 D.I. 値



売上額

前期実績	14.2	60.1	25.7	D.I. ▲11.5
当期実績	36.1	36.2	27.7	8.4
来期予想	16.6	52.9	30.5	▲13.9
前年同期比	27.7	36.2	36.1	▲8.4

販売価格

前期実績	11.4	68.6	20.0	D.I. ▲8.6
当期実績	25.0	58.4	16.6	8.4
来期予想	22.2	58.4	19.4	2.8

在庫

前期実績	5.7	34.3	60.0	D.I. ▲54.3
当期実績	36.2		63.8	▲63.8
来期予想	44.5		55.5	▲55.5

人手

前期実績		88.6	11.4	D.I. ▲11.4
当期実績	2.7	83.5	13.8	▲11.1
来期予想	2.7	89.0	8.3	▲5.6

収益

前期実績	14.2	45.8	40.0	D.I. ▲25.8
当期実績	30.5	44.5	25.0	5.5
来期予想	16.6	52.9	30.5	▲13.9
前年同期比	22.2	39.0	38.8	▲16.6

仕入価格

前期実績	28.5	65.8	5.7	D.I. 22.8
当期実績	44.4	50.1	5.5	38.9
来期予想	36.1	58.4	5.5	30.6

資金繰り

前期実績	5.7	71.5	22.8	D.I. ▲17.1
当期実績	5.5	77.9	16.6	▲11.1
来期予想	5.5	83.4	11.1	▲5.6

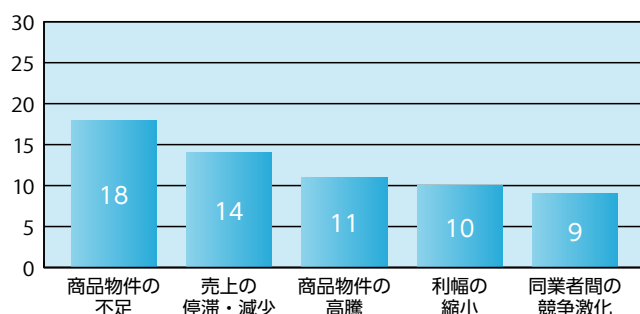
当期実績…2026 年 4～ 6 月期
来期予想…2026 年 7～ 9 月期

□ 良い、増加、上昇
過剰、楽

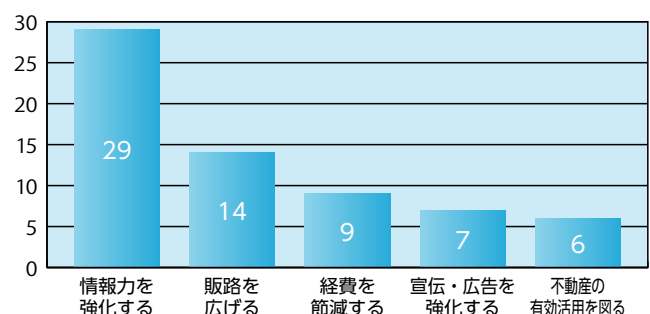
□ 普通、変わらず
適正

□ 悪い、減少、下降
不足、苦しい

経営上の問題点 (複数回答)



当面の重点経営施策 (複数回答)



当金庫のお客様 340 社にお願いして特別調査を実施いたしました。

問 1. 貴社では、人手不足への対応としてどのような取り組みを行っていますか。あてはまるものを 1 つ選んでお答えください。

- | | |
|-----------------------------|-----------------------------------|
| ○ 特に対応はしていない …………… 138 社 | ○ I T ・ D X ・ デジタル化を導入している … 23 社 |
| ○ 残業・業務負担の増加で対応している …… 24 社 | ○ 外注・アウトソーシングを活用している … 25 社 |
| ○ 採用強化により人員を確保している …… 48 社 | ○ その他 () …………… 3 社 |
| ○ 業務の見直し・効率化を進めている …… 60 社 | |

問 2. 問 1 で「業務の見直し・効率化を進めている」「I T ・ D X ・ デジタル化を導入している」「外注・アウトソーシングを活用している」と回答した企業に伺います。

取組の目的・効果について、あてはまるものを最大 3 つまで選んでお答えください。

- | | |
|--------------------------|-----------------------------|
| ○ 人手不足の解消・補完 …………… 55 社 | ○ サービス品質の維持・向上 …………… 16 社 |
| ○ 業務時間の短縮・効率化 …………… 53 社 | ○ 従業員の負担軽減 …………… 35 社 |
| ○ 生産性の向上 …………… 56 社 | ○ 特に明確な効果は感じていない …………… 19 社 |
| ○ コスト削減 …………… 23 社 | ○ その他 () …………… 2 社 |

問 3. 現在、貴社で取り組んでいる D X ・ 省力化の内容について、あてはまるものを最大 3 つまで選んでお答えください。

- | | |
|-----------------------------|-------------------------------|
| ○ 会計・経理・事務のデジタル化 …………… 91 社 | ○ オンライン対応・非対面サービス化 …………… 23 社 |
| ○ 在庫・受発注管理のシステム化 …………… 45 社 | ○ A I ・ データ活用 …………… 42 社 |
| ○ 製造・現場工程の自動化 …………… 24 社 | ○ 特に導入していない …………… 140 社 |
| ○ 勤怠・労務管理のデジタル化 …………… 44 社 | ○ その他 () …………… 4 社 |

問 4. D X ・ 省力化を進める上での課題について、あてはまるものを最大 3 つまで選んでお答えください。

- | | |
|-------------------------------|-----------------------------|
| ○ 導入コストが高い …………… 91 社 | ○ 既存業務との調整が難しい …………… 59 社 |
| ○ I T 人材・知識が不足している …………… 80 社 | ○ なにからはじめればよいかわからない …… 18 社 |
| ○ 現場に定着しない …………… 42 社 | ○ 特に課題は感じていない …………… 90 社 |
| ○ 費用対効果が不明確 …………… 72 社 | ○ その他 () …………… 1 社 |

問 5. 貴社の経営課題への対応として、今後最も重要と考える取り組みについて、あてはまるものを最大 3 つまで選んでお答えください。

- | | |
|---------------------------------|---------------------------|
| ○ 採用活動の強化（求人増加・人材紹介の活用）… 80 社 | ○ 外注・業務委託費の活用 …………… 56 社 |
| ○ パート・アルバイトの活用拡大 …………… 40 社 | ○ 賃上げや手当など待遇改善 …………… 61 社 |
| ○ 業務の効率化（無駄な作業の削減）…………… 166 社 | ○ 定年延長・高齢者の活用 …………… 27 社 |
| ○ I T ・ システム導入による省力化 …………… 74 社 | ○ その他 () …………… 14 社 |

「利益を確保するためには？ ～価格の考え方を整理する～」

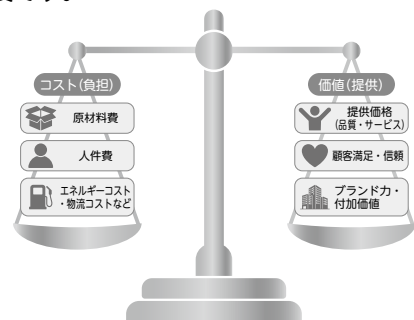
原材料費や人件費の上昇が続く中、価格の見直しについて検討している企業は少なくありません。一方で、引き上げの必要性を感じながらも、踏み出せないと考えている声も多く聞かれます。そのような中で適正な価格設定を行うためには、自社の価格の成り立ちを一度整理してみることが重要です。

【価格を整理する 3 つの視点】

- ① 今の価格で、材料費や人件費がどこまでカバーできているのか
- ② 提供している価値が顧客へ適切に伝わっているのか
- ③ 過去の習慣や競合価格を参考にしすぎていないか

【整理することで見えてくること】

- ・ どこまでコストを吸収できているか
- ・ コストに見直せる余地があるか
- ・ 価格に説得力（交渉力）があるか



→ 価格転嫁は単なる値上げではなく、価格の前提を見直すプロセスでもあり、そこにはコストだけでなく、自社が提供する〔価値〕も反映されています。自社の価格構造を理解することが、無理のない価格設定と安定した経営につながります。